

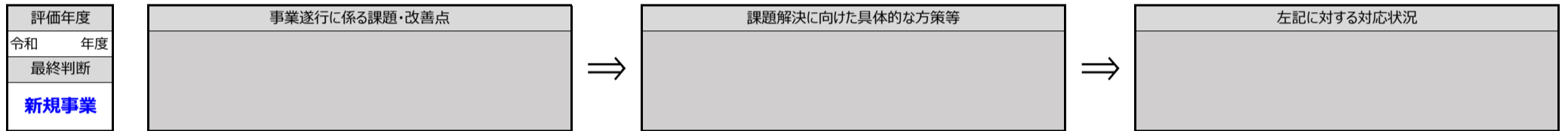
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	伊予市公式ホームページ運用業務		会計区分	1	一般会計		所管部署	地域創生課		
事業番号	412		予算科目	2 款 1 項 12 目		総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）								
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造								
	基本施策	情報化社会に対応した基盤づくり								
根拠法令等	伊予市自治基本条例、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律									
関係する計画等	伊予市総合計画、伊予市ウェブアクセシビリティ方針									
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	伊予市公式ホームページ閲覧者								
	意図	市民等に対し、閲覧者の特性にかかわらず、行政情報を適切かつ分かりやすく提供し、住民サービスの向上及び市政への理解促進を図ることを目的とする。								
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	CMS（ホームページ管理システム）を活用して市ホームページを運営し、行政情報、地域情報及び災害情報等の掲載・更新を行うとともに、アクセシビリティ及び情報セキュリティに配慮した情報発信を実施する。 各課が作成したホームページ掲載内容を、各課長が確認し、WEBマスター（ホームページ運用事業担当課）が承認して情報公開をしている。保守関係については、専門的な知見を有する業者に業務委託をすることで、万全な管理体制を構築している。									
	事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度		<input type="checkbox"/> 令和						
事業終了年度（予定）			令和		年度（予定）					
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし									
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1	貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう
	<input type="checkbox"/> ゴール2	飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8	働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール3	すべての人に健康と福祉を
	<input type="checkbox"/> ゴール4	質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう
	<input type="checkbox"/> ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう				

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	2,322	2,322	2,969	2,969	委託料		2,124	2,124	2,718	2,757	
補正予算					使用料及び賃借料		198	198	211	212	
前年度から繰越											
予備費等											
計	2,322	2,322	2,969	2,969							
執行額	2,322	2,322	2,929								
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他	495	360	370	360							
一般財源	1,827	1,962	2,559	2,609							
執行率（%）	100.0%	100.0%	98.7%								
正規職員の人工数	0.20	0.20	0.20								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	3,875	3,901	4,524								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							2,322	2,322	2,929	2,969	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① ホームページ訪問件数を増やします。	件/月	→	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	やや達成 (50%以上)	各課からの掲載依頼に基づき、情報掲載及び更新対応を適宜行った。 従来のホームページ運営業務の課題の洗い出しを行い、事業改善に向けた検討を進める必要がある。	保守事業者と対面による協議の機会を増やし、連携強化を図ることと、円滑な運営体制の構築に努めた。	ウェブアクセシビリティ検査を実施するとともに、ホームページデザインの改善及び色調の統一を行い、視認性向上を図った。
				47,890	63,570	54,355	54,355	54,355	やや達成 (50%以上)				
	指標② ホームページの関心度（エンゲージメント率）を増やします。	%	↗	-	75%	75%	75%	75%	75%	やや達成 (50%以上)			
				-	62%	59%	59%	59%	やや達成 (50%以上)				
指標③ ウェブアクセシビリティ検査結果を適合項目を増やします。	件	↗	↗	0	0	41	41	41	やや達成 (50%以上)				
				0	0	30	30	30	やや達成 (50%以上)				
指標④ 保守業者との対面での協議回数を増やします。	件	→	→	3	3	3	3	3	目標達成 (100%以上)				
				0	2	3	3	3	目標達成 (100%以上)				

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

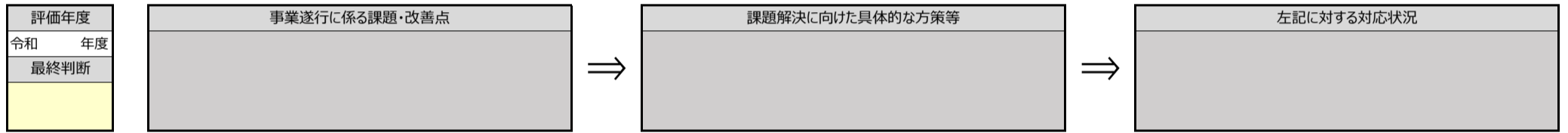
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	デジタル化推進事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	企画政策課		
事業番号	430			予算科目	2 款 1 項 18 目 総務費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	向井	北岡	谷仲	
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		担当責任者	木下			木下	木下			
根拠法令等	伊予市地域インターネット管理運用規程			事務担当者	込田			込田	曾我部			
関係する計画等	伊予市デジタル化推進計画			曾我部	曾我部			曾我部	安永			
事業の目的【ゴール】	対象	職員、市民、事業者		事業開始年度	平成 5 年度			令和 年度				
目指すべき姿を簡潔に	意図	本事業は、デジタル技術の活用により、誰もが利便性を享受できる環境の構築を目的とする。電子申請やAIチャットボットにより、市民や事業者は時間・場所を問わず迅速に手続きや情報取得ができる。同時に、文字起こし等の活用で職員の事務負担を軽減し、創出された時間を人しにしかできない質の高い対人サービスや政策立案へ転換することで、行政運営の効率化と市民サービスの持続的な向上を目指す。		事業終了年度（予定）	令和 年度（予定）			□ 設定なし				
事業内容【アクティビティ】	伊予市デジタル化推進計画を基盤とし、市民サービスの向上と庁内の働き方改革に向け、多角的な事業に取り組んでいる。市民・事業者向けには、「えひめ電子申請システム」の共同利用やAIチャットボットを導入し、オンラインでの手続き等を拡充する一方、デジタルデバインド対策として高齢者向けのスマホ教室を開催。また「高度無線環境整備推進事業」により、市内全域に光ブロードバンドを整備し通信基盤を構築した。庁内向けには、デジタル人材育成研修の実施や、文字起こしクラウドによる事務負担軽減を推進。さらに「情報化推進事業（テレワーク環境整備事業）」において職員端末をフリーアドレス化し、場所を選ばず、休職・育休中の職員でも無理なく柔軟に働ける環境整備に努めている。			※合併前からの継続事業は平成17年度と入力								
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし			事務事業の概要								
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要								
	415	高度無線環境整備推進事業費		本市全域を光ファイバによるインターネットサービス環境整備の事業（R7完了により事業廃止）								
	410	情報化推進事業		内部情報システムの効率化並びに運用管理の適正化（R8よりテレワーク環境整備事業開始）								
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任			<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう					
				【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業								

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	11,423	15,234	11,732		旅費		31	31			愛媛県市町DX推進会議視察旅費等		
補正予算					需用費	消耗品費	10	7		36	コピー料金等		
前年度から繰越					需用費	燃料費	9	10		8	公用車ガソリン代金		
予備費等					役務費	通信運搬費	4	4		10	郵便料		
計	11,423	15,234	11,732	0	使用料及び賃借料		1,873	2,255	3,130		文字起こしクラウド利用料、AIチャットボットシステム利用料等		
執行額	10,776	14,042	10,827		負担金・補助及び交付金	負担金	3,563	1,936	1,936		愛媛県市町DX負担金、えひめ電子申請システム共同利用負担金		
翌年度へ繰越					役務費	手数料		591	107		えひめ電子申請システムLINE連携オプション追加設定手数料等		
国庫支出金	1,588	2,230											
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源	9,188	11,812	10,827										
執行率（%）	94.3%	92.2%	92.3%										
正規職員の人工数	0.80	0.80	0.80										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	16,988	20,358	17,205		使用料及び賃借料		5,286				健康向上実証事業アプリ使用料、スマートフォン貸出事業に係る賃借料		
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須 その理由等を簡潔に入力					使用料及び賃借料			3,608			伊予市施設利用予約システムサービス利用料、オンライン決済利用料（導入経費）		
					負担金・補助及び交付金			5,600	5,600		地域活性化起業家負担金		
					事業費の総計				10,776	14,042	10,827	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① AIチャットボット質問数	人	→	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	目標達成（100%以上）	令和4年伊予市デジタル化推進計画を策定、光ファイバ整備と並行し地域情報化に向けてデジタルデバインド対策等を展開した。デジタルスキルの世代間格差に課題があり特にアプリを活用する場合は入念な制度設計が求められる。	国が策定している自治体DX推進計画にて重点取組事項と位置付けている自治体フロントヤード改革の一つとしてオンライン申請を導入、併せて施設予約のオンライン化を図った。マイナンバーカードを活用したサービスの設定や登録施設数の充実が求められる。	申請・予約のオンライン化は目標を達成し、住民の利便性向上に寄与している。一方、チャットボットは利用が増加するも、現状の職員による手動の回答仕組みでは対応範囲に限界があり、業務リソースを圧迫している点が課題である。
				2,454	2,343	3,056	3,056	3,056	目標達成（100%以上）				
	指標② えひめ電子申請システムサービス掲載手続数（類型）	サービス	↗	100	100	150	150	150	150	目標達成（100%以上）			
				47	124	270	270	270	270	270			
指標③ 施設利用予約システム予約可能施設数	施設	→	14	14	14	14	14	14	14	事業把握のための実数	ターゲットとする世代を考慮したデジタル施策の展開を検討し、より効果的な取組とすること。一方でデジタル化への対応が困難な世代へのアプローチも重ねて検討し誰一人取り残さない地域情報化を推進すること。	住民情報システムの標準化の実施後、更なる自治体フロントヤード改革について利用状況や現場の業務を把握分析し利便性の向上と行政運営の効率化に立ち返って全体計画を策定、効果が高い取組から段階的な改革を図っていく。	検索AIの機能向上により、利用者が市HPを経由せず直接必要な情報へ到達可能となっている。手動での回答作成が業務を圧迫している現状も踏まえ、チャットボットによる案内システム自体のニーズや存在意義を再検討すべき時期にある。
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		短期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	本市に対し24時間365日質問が可能であり重ねて窓口や電話での問合せ対応の省力化にも寄与している。	短期成果	AIチャットボットの回答数	個	↑	1,000	1,500	1,500	やや達成 (50%以上)					
						1,169	1,081	1,051						
	本市に対し24時間365日質問が可能であり重ねて窓口や電話での問合せ対応の省力化にも寄与している。	短期成果	えひめ電子申請システムサービス掲載手続申込数	件	↑	500	1,000	3,000	かなり達成 (80%以上)					
253						2,974	2,772							
本市に対し24時間365日質問が可能であり重ねて窓口や電話での問合せ対応の省力化にも寄与している。	短期成果	指標③	施設利用予約オンライン申込数	件	↑	-	5,000	5,000	目標達成 (100%以上)					
						-	3,958	9,036						

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	国の自治体DX推進計画に沿い、住民の利便性向上と行政事務の効率化を目的として位置付け、推進したことは時代に即している。特にオンライン化の推進は住民ニーズに応える必須の取り組みであり、事業の方向性は妥当である。一方でデジタル人材の育成や自治体フロントヤード改革、マイナンバーカードの利用推進等への取り組みに課題がある。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	B	7 ~ 8		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	C	5 ~ 6		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	D	3 ~ 4			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	S	11 ~ 12			
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	A	9 ~ 10			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	B	7 ~ 8			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	C	5 ~ 6			
		自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		D	3 ~ 4		
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	人口減少やそれに伴う職員不足が見込まれる中、住民サービスの維持や向上には、デジタル推進による効率化と省力化に頼る部分が大きいと考えており、引き続き重点的施策として進めて行く必要がある。
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い		
						C	普通	A	
					D	低い			
						非常に低い			

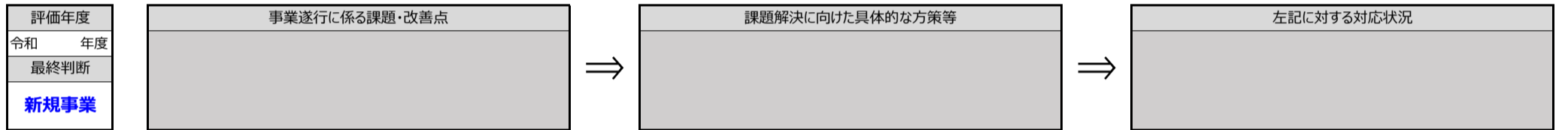
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	自動運転バス運行事業費			会計区分	1	一般会計			所管部署	企画政策課																			
事業番号	500			予算科目	2 款 1 項 14 目 総務費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																		
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	小笠原	北岡	谷仲																		
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		担当責任者	込田			込田	向井																				
基本施策	人に優しい道路・交通体系づくり		事務担当者	込田			安永	安永																					
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律施行規則、離島航路整備法、離島航路整備法施行規則、地域公共交通確保維持改善事業費（自動運転社会実装推進事業）補助金交付要綱、伊予市自動運転バス運行事業費補助金交付要綱																												
関係する計画等	伊予市過疎地域持続的発展計画、第2次伊予市都市計画マスタープラン、伊予市立地適正化計画、伊予市デジタル化推進計画、伊予市環境基本計画、伊予市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、伊予市地域公共交通計画																												
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市民及び民間事業者																											
	意図	過疎高齢化地域における、家～駅間のラストワンマイルを無料運行をメットとした、地域公共交通としての試行、今後予想される公共交通事業者の人的枯渇への対応として、国庫補助を活用した、民間事業者と連携しての自動運転バスの社会実装・レベル4運行（無人での公道運転）に向けた実証データの収集																											
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	JR伊予上灘駅～日尾野間の片道5.5km（1周約11km）をルートとし、毎週火曜日～土曜日の9:00～16:30の間に1日5便、無料の自動運転EV「MiCa（ミカ）」の運行を実施している。																												
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																												
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし																												
	事業番号	514		事務事業の名称	地域公共交通事業			事務事業の概要	市民生活の交通手段確保として中山双海地域にはデマンドタクシーを、本庁にはコミバスを導入している																				
	【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業																												
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<table border="0"> <tr> <td>□ ゴール1 貧困をなくそう</td> <td>□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td>□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td>□ ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td>□ ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td>□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td>□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td>□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td>□ ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td>□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td>□ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td>□ ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>											□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	
□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう																											
□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任																												

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	0	19,923	2,000									
補正予算	140,000	▲7,923	0									
前年度から繰越	0	0	0									
予備費等	0	0	0									
計	140,000	12,000	2,000	0								
執行額	138,988	11,200	0									
翌年度へ繰越	0	0	0									
国庫支出金	138,968	0	0									
県支出金	0	0	0									
地方債	0	0	0									
その他	0	11,200	0									
一般財源	20	0	0									
執行率（%）	99.3%	93.3%	0.0%									
正規職員の人工数	0.30	0.30	0.10									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	141,318	13,569	797									
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力	国（国土交通省）の補助金不採択となったため、自動運転バスの運行経費の捻出が困難となった。協議した結果、運行を一時休止とし、改めて今後の方針を検討することとしたため、予算執行が不要となった。											
					臨時 的 な も の	旅費		9	0	0	0	
						需用費		0	0	0	0	
						需用費	燃料費	11	0	0	0	
						委託料		138,968	0	0	0	伊予市自動運転実証調査業務委託料
						積立金		0	11,200	0	0	
						事業費の総計		138,988	11,200	0	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 1便（7人乗り）当たりの乗車人数	人	↑	2		3		4		未達成 (50%未満)	活動の 評価 ・ 課 題 課 題 へ の 改 善 提 案	運行日数を毎週火曜日から金曜日の週5日間に増便。無事故での高い自動運転比率の維持及び安全・安心な移動サービスとして定期実証運行を継続できているものの、乗車人数に減少傾向が見られるなど、継続した利用者の確保が課題。	国補助金の不採択により運行費用が賄えないため、運行を一時休止した。今後について運行事業者とは継続協議を行っている。有料であるが、ドアtoドアのデマンドタクシーの方が利用者として自由度が高く、バスの利用が伸び悩んでいた。
	指標② 乗客の利用満足度	%	↑	80		85		90		未達成 (50%未満)			
	指標③ 自動運転比率	%	↑	85		90		95		未達成 (50%未満)			
	指標④												
											週3日から5日へ運行日数を増やすことに加え、運行ダイヤの見直しにより、JRへの乗り継ぎだけでなく、学生や社会人の帰宅時に利用可能な時間設定とし、利用者の利便性向上を図る。	デジタルサイネージやネットの活用等を通じて広報活動を強化することで認知度を向上させ、双海地区外からの利用者の呼び込みを図る。	これまでの実績により、導入可能性の検証やメディア露出等、一定の成果があげられた半面、高額な運行経費への課題、またデマンドとの住み分け、市民ニーズの差に対する解決策を今後事業者と検討する。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
乗客のうちの外出機会が増えた人の割合	デマンドとの併用活用により、公共交通の利用機会が増え、外出機会の増加に繋がる。	指標①	%	↑	50	60	70	目標達成 (100%以上)				
					60.3	75.3	-					
JR及びコミュニティーバスへの一日当たりの乗り継ぎ利用者	乗車人数の増及び利用満足度の向上により、利用機会が増えることで、双海地区外への外出機会の増加に繋がる。	指標②	人	↑	3	4	5	やや達成 (50%以上)				
					4	2.3	-					
指標③	自動運転比率を始めとする実証データの蓄積により、2027年度以降のレベル4運行実現に向けて、危険回避と安全性の向上を図ることが可能となる。											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	市民・社会ニーズへの対応	サービス主体の妥当性	成果指標の達成状況	成果向上の可能性	市民等への影響	手段の最適性	コストの最適性	受益の適正性	評価点ランク		事業遂行に係る工夫点・事業成果	
												S	A		
所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	市民・社会ニーズへの対応	サービス主体の妥当性	成果指標の達成状況	成果向上の可能性	市民等への影響	手段の最適性	コストの最適性	受益の適正性	3		<p>事業遂行に係る工夫点・事業成果</p> <p>県内初の自動運転バス（先進自治体）として、メディア露出も多く、各方面から注目を得ることとなった。人口減少（担い手不足含む）が進む地域で、未来のモビリティの姿を見ることができ、地域にとっても愛着のある事業となった。オペレーター等、運行の実務を市内事業者へ委託するなど、持続可能な地域密着型の運行を行った。また、経費確保の方策として、ふるさと納税（企業版含む）の活用を図った。</p>	
												S 11 ~ 12			
												3			
												A 9 ~ 10			
												3			
												B 7 ~ 8			
	自己判定	担当者	目的の妥当性	市民・社会ニーズへの対応	サービス主体の妥当性	成果指標の達成状況	成果向上の可能性	市民等への影響	手段の最適性	コストの最適性	受益の適正性	1			<p>事業遂行に係る課題・改善点</p> <p>本事業は、時代の潮流に合致した先進的な取組であったが、継続運行を図るには、高額な運行経費を経常的に確保する必要がある。活用の幅を広げることや地域公共交通として位置付けることなどを含め、今後の運行手法について検討する必要がある。</p>
												S 11 ~ 12			
												2			
												A 9 ~ 10			
												2			
												B 7 ~ 8			
自己判定	担当者	目的の妥当性	市民・社会ニーズへの対応	サービス主体の妥当性	成果指標の達成状況	成果向上の可能性	市民等への影響	手段の最適性	コストの最適性	受益の適正性	2		<p>課題解決に向けた具体的な方策等</p> <p>現時点で、課題である財源確保への有効な手段がない。限定運行やふるさと納税の活用などを含め、幅広く検討を進める必要がある。運行事業者と協議継続を担保するための協定締結を行う。</p>		
											S 11 ~ 12				
											2				
											A 9 ~ 10				
											2				
											B 7 ~ 8				
自己判定	担当者	目的の妥当性	市民・社会ニーズへの対応	サービス主体の妥当性	成果指標の達成状況	成果向上の可能性	市民等への影響	手段の最適性	コストの最適性	受益の適正性	1			<p>所属長の所見</p> <p>地域公共交通の維持継続という点で、自動運転事業への着眼と推進は施策の重要度としては非常に高い一方、高額な事業費用を国費に頼らなければ維持できず、現状、デマンドタクシー事業の実施により地域住民への貢献度は利用率から見て非常に低いと言わざるを得ない。</p>	
											S 11 ~ 12				
											1				
											C 5 ~ 6				
											1				
											D 3 ~ 4				
一次判定	所属長	自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します										D		
			<p>S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業</p> <p>A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業</p> <p>B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業</p> <p>C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業</p> <p>D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む</p>										S		
一次判定	所属長	貢献度	<p>S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む</p> <p>A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業</p> <p>B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業</p> <p>C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業</p> <p>D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む</p>										D		
			<p>S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む</p> <p>A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業</p> <p>B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業</p> <p>C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業</p> <p>D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む</p>										S		

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	移住・定住推進事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	地域創生課			
事業番号	233		予算科目	2 款 1 項 7 目		総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）									
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造									
	基本施策	市民が主役のまちづくり									
根拠法令等											
関係する計画等	総合計画、移住・定住推進アクションプラン										
事業の目的【ゴール】	対象	市民、関係団体、移住希望者、移住者									
目指すべき姿を簡潔に	意図	地域外の移住希望者を受け入れられるウェルカムな環境を整備するとともに、移住者を受け入れ移住・定住してもらえる仕組みや体制を整える。									
事業内容【アクティビティ】	<ul style="list-style-type: none"> ・移住フェアへの参加・移住体験ツアーの実施 ・なかやま移住交流体験施設の運営 ・移住者住宅改修支援事業費補助金 ・移住希望者に地域・仕事・住居情報の提供 ・移住前・移住後の相談及びフォロー ・ふるさとワーキングホリデー事業の実施(R6~) 										
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他					
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること）		<input type="checkbox"/> なし								
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要							
										【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<ul style="list-style-type: none"> ○ ゴール1 貧困をなくそう ○ ゴール2 飢餓をゼロに ○ ゴール3 すべての人に健康と福祉を ○ ゴール4 質の高い教育をみんなに ○ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう ○ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に ○ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ○ ゴール8 働きがいも経済成長も ○ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう ○ ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを ○ ゴール12 つくる責任つかう責任 ○ ゴール13 気候変動に具体的な対策を ○ ゴール14 海の豊かさを守ろう ○ ゴール15 陸の豊かさを守ろう ○ ゴール16 平和と公正をすべての人に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう 										

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 現状維持	移住に結び付かない案件も散見される事から、移住体験施設の活用活性化や空き家担当部署との連携がかけられない。	移住体験施設の選択肢を増やしつつ、官民連携による移住者への情報提供と空き家の有効活用に注力する。	下灘地区市営住宅の利活用を進めるほか、移住サポートセンター「いよりん」との連携を強化する。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	16,684	12,316	13,382	17,766	旅費		97	152	221	713		
補正予算					需用費	消耗品費	325	62	78	36	体験施設消耗品代等	
前年度から繰越					需用費	燃料費	26	88	60	89	公用車ガソリン代、体験施設LPガス代等	
予備費等					需用費	印刷製本費				5	体験施設電気、上下水道代等	
計	16,684	12,316	13,382	17,766	需用費	光熱水費	41	55	63	147	体験施設通信料、営業許可手数料、賠償責任保険料等	
執行額	11,345	10,377	12,857		役員費		67	101	0	34	移住定住支援業務委託料	
翌年度へ繰越					委託料		5,390	6,616	8,140	9,479	ふるさと帰郷センター負担金等	
国庫支出金					負担金・補助及び交付金	負担金	150	150	150	300	移住者住宅改修支援事業費補助金	
県支出金		605	1,030	1,489	負担金・補助及び交付金	補助金	3,000	3,141	4,133	6,900	NHK受信料	
地方債					使用料及び賃借料			12	12	13		
その他	43	24	35	29								
一般財源	11,302	9,748	11,792	16,248								
執行率（%）	68.0%	84.3%	96.1%									
正規職員の人工数	0.50	0.50	0.50									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	15,228	14,325	16,844									
予算執行状況の特記事項	移住者住宅改修支援事業費補助が当初の見込みを下回ったため。											
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
					需用費	修繕料	1,908		0	50	体験施設改修工事代	
					備品購入費	機械器具費	341				体験施設備品購入費	
					事業費の総計				11,345	10,377	12,857	17,766

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り	
				実績	実績	実績								
活動指標	指標① 移住フェア参加回数	回	→	6	6	6	6	9	10	目標達成 (100%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案	移住フェアに参加することで着実に移住相談件数を増やす事ができた。移住体験施設が10月に開館したため、今後うまく活用していきたい。	コロナ禍で起きた地方移住ブームが落ち着いたため、移住相談件数が減少したと考えられる。引き続き移住フェア等での丁寧な対応を心掛ける事で一件一件を移住に繋げたい。	都市部での移住フェアに積極的に参加したことで、過去3年間で最も多量の移住相談対応件数となった。一方で移住体験施設の利用件数が伸びなかったことから、移住を検討している方に対して「1度現地に来てもらう」方法を再度検討する必要がある。
				300	350	300	300	300	目標達成 (100%以上)					
	348	314	353	353	353	やや達成 (50%以上)								
	10	20	30	30	30									
指標② 移住相談件数	件	↗												
指標③ 移住体験施設利用件数	件	↗												
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		中期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	移住希望者の伊予市PR活動による交流の促進		指標①	移住者数	人	↑	80	100	100	かなり達成 (80%以上)				
							103	97	91					
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	都市部での移住フェアなどに積極的に参加する他、ワーホリによる都市部住民の受入を行うなど双方向の取組みを実施している。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	B	7 ~ 8			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	C	5 ~ 6			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	D	3 ~ 4				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	S	11 ~ 12				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	A	9 ~ 10				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	B	7 ~ 8				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6				
					D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定		☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	移住定住推進事業は、地域維持に不可欠な戦略的投資であり、重要度は極めて高い。現状、認知向上や関係人口創出で一定の成果を上げているが、「来訪・体験」への転換が課題。今後は、「移住お試し補助金」と移住サポートセンター「いよりん」の伴走型連携を強化し、経済的・心理的ハードルを下げ、事業の投資対効果と移住者の定住率向上を図っていく。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
		B	普通							
所属長					C	低い	A			
					D	非常に低い				

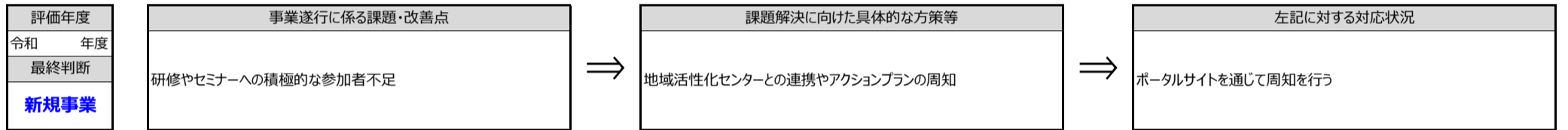
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	地域活性化センター連携事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	地域創生課			
事業番号	235		予算科目	2 款 1 項 7 目		総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）									
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造									
	基本施策	市民が主役のまちづくり									
関係する計画等	総合計画										
事業の目的【ゴール】	対象	市職員									
目指すべき姿を簡潔に	意図	地域活性化センターと地方創生に向けた人材育成に関する連携協定を締結した。これにより、センターが持つネットワークを活用しながら職員の意識向上、関係人口の創出、ネットワークの構築を図る。また、職員の研修を中心に伊予市の課題を把握し、職員間の横断的な連携を強化する。									
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか		<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の実施（RESAS、地域経済循環分析、ウェルビーイング指標） 地方創生セミナーの受講（オンライン） 伊予市まちづくり人材育成アクションプランに基づく人材育成 								
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他					
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること）		<input checked="" type="checkbox"/> なし								
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<ul style="list-style-type: none"> ゴール1 貧困をなくそう ゴール2 飢餓をゼロに ゴール3 すべての人に健康と福祉を ゴール4 質の高い教育をみんなに ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう ゴール6 安全な水とトイレを世界中に 		<ul style="list-style-type: none"> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ゴール8 働きがいも経済成長も ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう ゴール10 人や国の不平等をなくそう ゴール11 住み続けられるまちづくりを ゴール12 つくる責任つかう責任 		<ul style="list-style-type: none"> ゴール13 気候変動に具体的な対策を ゴール14 海の豊かさを守ろう ゴール15 陸の豊かさを守ろう ゴール16 平和と公正をすべての人に ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう 						

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	R 5 実績				R 6 実績				R 7 実績				R 8 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に			
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求										
当初予算	2,313	1,560	1,861	1,997	例年支出のあるもの												報償費	報償費	0	17	176	200	講師謝金			
補正予算	0	0	1,039	0													旅費	旅費	289	244	193	443	インターンシップ旅費			
前年度から繰越	0	0	0	0													旅費	旅費	0	0	340	514				
予備費等	0	0	0	0													需用費	消耗品費	30	9	20	20	消耗品			
計	2,313	1,560	2,900	1,997													需用費	燃料費	15	18	13	15	ガソリン			
執行額	1,146	440	1,754		臨時なもの												役務費	手数料	657	0	857	626	研修会に係る職員派遣手数料			
翌年度へ繰越	0	0	0														使用料及び賃借料	負担金	5	2	5	29	会場使用料			
国庫支出金																	負担金・補助及び交付金	負担金	150	150	150	150	賛助会費			
県支出金																	事業費の総計				1,146	440	1,754	1,997		
地方債																	執行率（%）				49.5%	28.2%	60.5%			
その他			1,500	1,000													正規職員の人工数				0.20	0.20	0.20			
一般財源	1,146	440	254	997													1人当たりの人件費単価				7,765	7,895	7,973	※予算ベース		
執行率（%）	49.5%	28.2%	60.5%														※ 執行額+人件費				2,699	2,019	3,349			
予算執行状況の特記事項	旅費及び報償費が近隣から招へいすることができた事による減額													執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				目標実績	R 5 実績	目標実績	R 6 実績	目標実績	R 7 実績				
活動指標	指標① 地域活性化センター職員を講師とした研修会	回	→	1	2	3	3	3	未達成 (50%未満)	活動の評価・課題 連携2年目となり、相互インターンシップで職員2名を地域活性化センターへ派遣。一方で4名受け入れを行い、地域との関わり的重要性を認識した人材の育成を図ることができた。研修やセミナーの受講に関しては積極的な参加が少なかった。 課題への改善提案 継続した周知の実施を行う。	地域活性化センターのプラン内容が変更されたことにより、多くのセミナーを受講することができた。アクションプラン策定にあたり、委員会を設置し協議することができた。	アクションプランに基づく研修会を実施することができた。セミナーの受講についても関係課に呼びかけを行い、様々な人に受講してもらう事ができた。	
	指標② 地方創生セミナーの受講	回	↗	5	10	15	15	目標達成 (100%以上)					
	指標③ 相互インターンシップ	人	→	6	6	6	6	目標達成 (100%以上)					
	指標④ まちづくり人材育成アクションプランに基づく研修会	回	↗	-	-	8	13	目標達成 (100%以上)					

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	中期成果	指標①	指標②	目標実績			目標実績	目標実績						
成果指標	地域社会をより良くしようとする人材の育成	指標①	研修会や地方創生セミナー参加者数	人	↑	5	10	50	目標達成 (100%以上)					
						3	8	255						
		指標②												
		指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		S	11 ~ 12	S	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	地域活性化センターと連携したセミナー等を実施することで、新たな知見を提供する機会を創出することができた。		事業遂行に係る工夫点・事業成果
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	B	7 ~ 8				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	C	5 ~ 6				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	D	3 ~ 4					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2	A	9 ~ 10					
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	B	7 ~ 8					
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	C	5 ~ 6					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4					
		自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します								
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	この事業は、これからのまちづくりを担う人材を育てるために非常に大切。現状は「研修の機会」を作れたことは大きな一歩だが、現場からは「忙しくて参加しにくい」「仕事にどう活かせばいいかわからない」という声も聞く。今後は、ただ講義を受けるだけでなく、研修で学んだことを「実際の業務の悩み解決」に使うスタイルへ変革していく必要がある。		
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		S	高い			B	普通

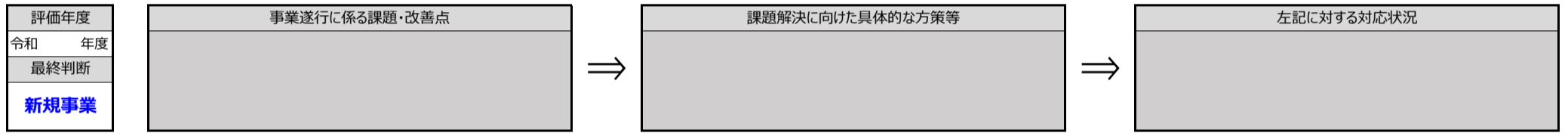
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	関係人口創出事業		会計区分	1	一般会計			所管部署	地域創生課		
事業番号	225		予算科目	2 款 1 項 7 目 総務費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）									
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造									
	基本施策	市民が主役のまちづくり									
根拠法令等	伊予市自治基本条例										
関係する計画等	総合計画										
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市民、関係団体、関係企業、関係人口、移住・定住人口									
	意図	人口減少に歯止めがかからないなか、本市が将来にわたって持続的な発展を遂げていくために、市民や市内企業のみならず、伊予市を応援していただける人や企業などを創出し、総ぐるみで伊予市を活性化させる。									
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏における関係人口を創出するため、関東「ふるさと伊予市」を開催する。 ・シティプロモーションサイトにより、伊予市の魅力(ヒト・モノ・コト)を発信し、市内外においてシビックプライドを醸成する。 ・伊予市ファンクラブを設立して、伊予市の関係人口の増加を図る。 ・同窓会開催支援補助により、若者のUターンを推進する。 										
	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他				
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること）		<input type="checkbox"/> なし								
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要							
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1	貧困をなくそう		<input type="checkbox"/> ゴール7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		<input type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を			
	<input type="checkbox"/> ゴール2	飢餓をゼロに		<input type="checkbox"/> ゴール8	働きがいも経済成長も		<input type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう			
	<input type="checkbox"/> ゴール3	すべての人に健康と福祉を		<input type="checkbox"/> ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう		<input type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう			
	<input type="checkbox"/> ゴール4	質の高い教育をみんなに		<input type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう		<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に			
	<input type="checkbox"/> ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう		<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを		<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	<input type="checkbox"/> ゴール6	安全な水とトイレを世界中に		<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
予算	当初予算	13,193	7,538	9,523	10,350	報償費	報償費	150	133	134	365	市人会司会謝金等	
	補正予算	▲ 1,134	1,905	500		旅費		794	1,085	1,475	2,183	市人会職員出張旅費	
	前年度から繰越					需用費		269	1,447	301	448	市人会PR用特産品購入費等	
	予備費等					役員費	通信運搬費	182	199	188	264	市人会等郵送料	
計	12,059	9,443	10,023	10,350	役員費	手数料	100		11	33	市人会催物謝金		
決算	執行額	10,560	7,384	7,647		委託料		6,841	4,285	4,876	5,527	シティプロモーションサイト構築・運用業務委託料	
	翌年度へ繰越					使用料及び賃借料		66	175	124	1,509	市人会会場使用料等	
財源内訳	国庫支出金					需用費	燃料費			8	16		
	県支出金	3,420	1,897	2,123	2,425	需用費	印刷製本費				5		
	地方債												
	その他		3,000										
一般財源	7,140	2,487	5,524	7,925									
執行率（%）	87.6%	78.2%	76.3%										
正規職員の人工数	0.50	0.50	0.50										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	14,443	11,332	11,634										
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須 その理由等を簡潔に入力													
					事業費の総計				10,560	7,384	7,647	10,350	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 関東「ふるさと伊予市」会員登録者数	人	—	100	100	100	100	100	100	かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案 「伊予市」をテーマとして、多様な人・企業が集う場（オンライン・オフライン）を創出し、本市における新たな価値を見出す基礎を作った。 シティプロモーション・関東ふるさと伊予市の事業については、繰り返し実践していく中で磨かれていく部分と別に、改善・発展・進化させていく必要もある。	事業を持続性・継続性のあるものとし、発展・進化させていくため、シラインを創出し、本市における新たな伊予市のPRに努めた。	伊予市を首都圏など都会の人に実感いただくため、地元食材を使った料理の提供や、まつりや地元偉人を想起させる取り組みをファンミーティングや関東ふるさと伊予市で実施した。また、伊予市出身学生の参加に取り組み、地元を振り返る機会を創出した。
				62	90	86	80.0	目標達成 (100%以上)					
	指標② 関東「ふるさと伊予市」参加者アンケートによる再訪希望率	%	—	—	84.6	目標達成 (100%以上)							
	指標③ シティプロモーションサイト登録者数	人	↑	2,000	3,000	3,500	1,172	2,360	3,784				
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		中期成果	指標①	指標②			目標実績	目標実績	目標実績	目標実績				
成果指標	満足度の高まりは参加者間の交流促進による新たな関係構築が想定される		指標①	関東「ふるさと伊予市」参加者アンケートによる満足度	点	→	-	-	4.00		目標達成 (100%以上)			
							-	-	4.38					
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		S	11 ~ 12	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S		関東「ふるさと伊予市」においては、令和7年度から大学生の参加も呼び掛けるなど、交流の幅を更に広げる取組みを実施している。シティプロモーション事業においては、伊予と関わりのあるアニメとのコラボレーション企画を展開し相乗効果を発揮している。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6					
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4					
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10					
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	B	7 ~ 8					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6					
	一次判定	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							事業遂行に係る課題・改善点
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む							A 年に1度この場で会うことを楽しみにされている方々がいる一方、参加者の固定化も一部見られるため、市長による参加者の追加など、参加者の多様化を目指す必要性を感じている。	
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む								
所属長											
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク		A	9 ~ 10	課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ~ 12				
						A	9 ~ 10				
						B	7 ~ 8				
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		評価点ランク					